

十字路

バイデン大統領が就任して米国の国際社会への本格復帰に期待が高まっている。確かに世界保健機関（WHO）の脱退撤回や、温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」への復帰に世界は安堵している。

さらに日本では、環太平洋経済連携協定（TPP）への米国の復帰を期待する声が強い。中国がTPP参加を前向きに検討すると言いだしたこともあって、その期待は一段と高まっているようだ。規制の自由化が進んでいるTPPへの中国の参加は難しいが、正式に参加を申し入れてきた

アジアの一員としての米国評価

時に「ノー」というのはさらに難しい。その前に米国に復帰してもらった方がよいという考えがある。

しかしTPPを離脱して世界に貿易戦争を仕掛けた米国に、大統領が代わったからといって復帰する資格があるのだろうか。少なくとも中国は、貿易戦争を仕掛けられた自分たちが、なぜ参加できないのかと主張するだろう。参加させないならば、米国の復帰も許さないとというメッセージを中国は発している。

今の米国はTPP復帰よりも優先すべき課題を抱えているが、仮に復帰すれば、その目的は対中包囲網の足場を築くためだろう。そうなれば米中対立に、日本を含めたTPP

P参加国が巻き込まれる。

復帰への期待は同盟国の日本にとって自然な発想かもしれない。しかし米中両国とのバランスをとりながら生きていくアジアの国々にとって、手放して歓迎というわけにはいかない。米中の対立がここまで深刻になると、TPPに米国が復帰すれば、中国との緊張関係が高まってしまふ。

新しい大統領が誕生しても昔の強い米国は戻ってこない。今年、TPP議長国となる日本には、米国の同盟国である前にアジアの一員であるという自覚が必要ではないか。

（三菱UFJリサーチ&コンサルティング
研究主幹 鈴木 明彦）